

論文要約

学位論文題目：帰還移動を含む地方移住の要因分析-20～40代女性の移動に着目して-

氏名：奥田 純子

本論文の目的は、どのような人がなぜ地方へ移動するのか、また、地方移住要因は男女でどのように異なるのかを明らかにすること、特に、これまで地域間移動の主体としてあまり注目されてこなかった女性の地方移住に着目しつつ、地方移住の詳細な背景と移住前後の仕事と生活の変化を具体的に明らかにすることである。本論文では、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の地域を「地方」として、出身地（非東京圏）への帰還移動（Uターン）と出身地以外の地方への移動（Iターン）を扱い、いずれも都道府県間移動の分析を行う。UターンとIターンを合わせて「地方移住」とし、出身地は「中学卒業時の居住都道府県」とした。

経済理論に基づけば、その地域に移動して働くことの便益と費用を比較して、便益が費用を上回るとき人は移動をすると考える（Sjaastad 1962）。本論文では、仕事の確保（雇用の変化）と地域間移動を同時に捉え、移動に伴う便益と費用を金銭的な側面と非金銭的な側面に分けて分析を行い、地方移住要因の男女の違いは何か、女性が地方移住する純便益をより大きくするためには何が必要か明らかにすることを目指す。そのために、非金銭的な便益に影響を与えるものとして「ライフスタイル」に対する個人の選好に着目し、これまでの地域間移動に関する経済理論にライフスタイル移住の考え方を取り入れて考察する。依拠する経済理論は、移動を人的資源の生産性を高める投資として捉えるという Sjaastad (1962) の理論であり、この理論をベースとして、雇用の流動性を踏まえた地域間移動の理論的枠組みを示した Bartel (1979) の方法論に基づいて分析を行った。また、ライフスタイル移住の概念については、本論文では、社会学の観点から最初にライフスタイル移住の概念整理をした Benson and O'Reilly (2009) の定義を参考にした。

本論文では、一般的な地域間移動要因と地方移住要因に関する先行研究をサーベイした上で、①高等教育修了後の初職時における U ターン要因の男女間の違い、②コロナ禍以降在宅勤務ができるようになったことによって、人は地方移住に対する志向を持つようになったのか、③どのようなライフスタイルに対する個人の選好が女性の地方移住に影響を与えているのかについて実証分析で検証した。使用データは、①では国立社会保障・人口問題研究所の『第8回人口移動調査』（2016年）の個票データを利用し、②ではお茶の水女子大学の『AI, ICT等テクノロジーの利用が仕事と家庭生活に与える影響調査』（研究代表者：永瀬伸子）の個票データを利用した。③については、筆者が独自に行ったインタビュー調査のデータを使用した。インタビューは、長野県に U ターンした女性 11 名、I ターンした女性 12 名に対して行った。

①について、初職時 U ターン確率に影響を与える要因をプロビットモデルで分析した結果、女性特有の結果として、三世代同居割合が高い地域を「母親、嫁に対する固定観念」が根強い地域だとすると、そのような地域は若年女性の U ターンを阻む可能性があること、女性の初職時 U ターン者は雇用形態が不安定になる傾向があることが示された。また、大卒者に限定した分析によると、出身地が所得や求人面で経済的に豊かであることは男性の初職時 U ターンを促し、逆に、進学先の経済的豊かさや出身地よりも進学先の方が経済的に豊かであるという格差は、男性の初職時 U ターンを阻む要因になる一方で、女性にはそのような影響がみられないことが明らかになった。

②について、まず、①の分析から、女性は地方で安定的な雇用が得られないという仕事の障壁が大きい可能性が示されたため、その障壁を突破するための策の一つとして、在宅勤務という働き方と地方移住との関連を、ロジスティック回帰分析で検証した。分析の結果、有配偶女性は、コロナ禍で在宅勤務ができるようになったことを契機として地方移住希望を持つようになった可能性が示された。有配偶女性は、コロナ禍で在宅勤務をするようになったものの、都市部の居住空間の狭さから、より広い地方の居住環境とライフスタイルの変化を求めて移住を検討するようになった可能性がある。

③について、地方移住はしたいが、田舎に住みたいわけではないと考える I ターン者が多く、特に、自分または夫が東京での仕事を変えずに移住した人は、東京へのアクセスが良い場所で、ある程度東京での生活水準を維持しつつ、自然が豊かな環境で暮らしたいと考える人が多いことが示された。一方で、出身地の豊かな自然環境を求めて U ターンした人は少なく、大半は仕事を理由に U ターンしている。東京圏からの移住者のうち、都市部における生活の負の側面を、移住を決定する際の非金銭的費用として捉えていたと思われる人は少数であるが、共通点として、東日本大震災やコロナ禍など、突発的に発生した災害等をきっかけとして都市部の負の側面を認識するようになったという点が挙げられる。

以上のように、計量分析からは、出身地の経済的豊かさが女性の初職時 U ターンを促すという結果は得られなかったが、定性的な分析では、「正規職の確保」という経済的要因が女性の U ターンにとって重要であることが示された。コロナ禍で在宅勤務が導入されたものの、その後出社の方向へ舵を切る企業も出てきているが、希望すれば在宅勤務ができる企業が増えれば、都市部での仕事を続けたまま地方移住することが可能になり、仕事の障壁を突破することができるだろう。I ターンの場合、具体的なライフスタイルに対する個人の選好や価値観に影響を受けて移住する女性が多かったが、一方で、在宅勤務をして東京の仕事の続けることができるという経済的な要素も同様に重要な要因であった。UI ターンした女性たちの共通点として、地域の伝統的な風習や人間関係のしがらみなど、いわゆる「田舎」の特徴とされるものは、移住を阻む要因になる可能性が高いことも示された。地方においても、男女関係なく若者が正規職を確保できる状態にし、古い価値観や閉鎖的な空気感を開かれたものに変えていかなければ、その地域出身の女性たちを離れさせ、移住者も呼び込めないまま、地方は衰退の一途を辿ることになるだろう。